

申告書に係る留意事項

1 申告書の主な改訂事項

令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書の改訂事項及び対象となる申告書様式は、以下のとおりです。

改訂事項	対象となる申告書
<div>○ 「令和6年分特別税額控除」欄の追加</div> <div>・ 令和6年分所得税についての定額による所得税の特別控除（いわゆる定額減税）の対象となる人数及び定額減税の金額を記載する欄の追加</div>	申告書第一表
<div>○ 「配偶者や親族に関する事項」欄の改訂</div> <div>・ 「住宅」欄の追加</div> <div>住宅借入金等特別控除等の税制改正に伴い追加された「特例対象個人」に該当する場合、一定の要件に該当する親族の場合の記載欄として追加</div> <div>・ 「その他（調整）」欄の「その他」欄への変更</div> <div>所得金額調整控除の対象となる同一生計配偶者等に該当する場合の記載欄について、定額減税の対象となる同一生計配偶者等に該当する場合においても使用する欄へ変更</div>	申告書第二表
<div>○ 「社会保険料控除・小規模企業共済等掛金控除」欄の改訂</div> <div>・ 記載欄を1行削除</div>	申告書第二表
<div>○ 「特例適用条文等」欄の改訂</div> <div>・ 位置及びサイズを変更</div>	申告書第二表
<div>○ 該当する番号の変更</div> <div>・ 確定申告書（第一表）に欄を追加したことによる番号の変更</div>	申告書第三表 申告書第四表（一）（二） 申告書第四表付表（一）（三）
<div>○ 繰越損失を差し引く計算（2年前及び前年に生じた損失）に係る改訂</div> <div>・ 令和6年能登半島地震に係る被災純損失（所法70の2）及び被災雑損失（所法71の2）を、納税者の選択により、令和5年分の損失とみなすことができるようになったことに伴う改訂</div>	申告書第四表付表（三）
<div>○ 「6 特例対象個人に関する事項等」欄の追加</div> <div>・ 特例対象個人に該当する場合に、該当する要件の番号を記載する欄の追加</div>	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（一面）
<div>○ 「⑤ 新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高」の区分欄の追加</div> <div>・ 調書方式に対応する金融機関に適用申請書を提出している場合に、該当する番号を記載する欄の追加</div>	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（一面）
<div>○ 特例対象個人に係る計算欄の追加</div> <div>・ 「認定住宅等」と「その他の住宅」の順番の入替え</div>	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（二面）

2 申告の内容と使用する申告書

使用する申告書 申告の内容	申告書		別 表		
			分離	損 失	
	一 表	二 表	三 表	四 表 (一)(二)	四表付表 (一)(二)
1 確定申告書を提出する場合	○				
2 分離課税の所得、山林所得、退職所得がある場合	○		○		
3 損失申告 (1) 青色申告者で、その年に生じた純損失の金額を翌年以後に繰り越す場合 (2) その年分に生じた雑損失の金額を翌年以後に繰り越す場合 (3) 前年からの繰越損失額があり、かつ、翌年以後への繰越損失がある場合 (4) 純損失のうちに、翌年以後に繰り越す変動所得の損失額、被災事業用資産の損失額がある場合	○			○	
4 震災特例法第5条《雑損失の繰越控除の特例》、第7条《純損失の繰越控除の特例》の規定の適用を受ける場合	○			○	○
5 修正申告 (1) 総合課税の所得のみある場合	○				
(2) 分離課税の所得がある場合	○		○		

3 申告書の誤りの多い事例

申告書の作成において誤りが多い事例を取りまとめたので、適切な指導をお願いします。

項 目	誤り事例	計算方法等
給与所得	2か所以上から給与収入がある場合、それぞれの給与収入から給与所得を計算してから合計していた。	全ての給与収入を合計してから、給与所得を計算します。
農業所得	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例の適用により、ないものとみなされる肉用牛の売却による所得金額について、損益通算や医療費控除、事業専従者控除等の計算の基礎となる総所得金額から除いていた。	総所得金額から除かれるものではありませんので注意してください。
不動産所得	不動産貸付けが業務的規模であるにもかかわらず、青色申告特別控除額55万円を控除していた。	業務的規模の場合、55万円（令和元年分以前は65万円）の控除を適用することはできません。この場合、青色申告特別控除額は、10万円が限度となります。
医療費控除	医療費全体の金額（10割）が記載された医療費通知から医療費控除の金額を計算していた。	当該通知書から金額等を修正の上、医療費控除の明細書を記入（入力）し、医療費控除の金額を計算します。
	支払った医療費の合計額を医療費控除の額としていた。	まず、「支払った医療費の合計額」から「保険金などで補填される金額」を差し引きます。次に「10万円」か「総所得金額等の合計額の5%相当額」とのいずれか少ない金額を差し引いて計算します。（最高200万円）
配偶者控除	合計所得金額が1,000万円を超えているにもかかわらず、配偶者控除を適用していた。	合計所得金額が900万円を超えると金額が通減していき、1,000万円を超えると配偶者控除の適用外となります。
配偶者特別控除	合計所得金額が1,000万円を超えているにもかかわらず、配偶者特別控除を適用していた。	合計所得金額が1,000万円以下（900万円超の場合、金額が通減します。）で、生計を一にする配偶者の合計所得金額が48万円超～133万円以下（令和元年分以前においては38万円超～123万円以下）の場合には、その配偶者の合計所得金額に応じて所定の金額が控除されます。
扶養控除	16歳未満の扶養親族について、扶養控除を適用していた。	16歳未満（令和6年分であれば、平成21年1月2日以後に生まれた方）の扶養控除の適用はありません。
	扶養親族が国外居住親族であるにもかかわらず、必要な書類の添付又は提示がなかった。	国外居住親族について控除の適用を受ける場合は、「親族関係書類」及び「送金関係書類」の添付又は提示が必要です。 また、令和5年分からは、年齢が30歳以上70歳未満の国外居住親族について扶養控除の適用を受ける場合は、別途「留学ビザ等書類」や「38万円送金書類」の確認が必要な場合があります。
住宅借入金等特別控除	居住開始の前2年において、居住用財産の譲渡所得の課税の特例等 ^{※2)} の適用を受けているにもかかわらず、居住開始年以降に住宅借入金等特別控除の適用を受けていた。	居住開始の前2年 ^{※2)} において、居住用財産の譲渡所得の課税の特例等 ^{※1)} の適用を受けている場合は、住宅借入金等特別控除は適用されません。
	居住開始年又は後3年において、居住用財産の譲渡所得の課税の特例等 ^{※1)} と住宅借入金等特別控除を同時に適用していた。	居住開始年又は後3年 ^{※2)} において、原則、居住用財産の譲渡所得の課税の特例等 ^{※1)} と住宅借入金等特別控除のいずれか一方のみ適用可能です。
	住宅取得等資金の贈与の特例の適用を受けているにもかかわらず、住宅等の取得価額の全額を住宅借入金等特別控除の対象金額としていた。	住宅取得等資金の贈与の特例を受けた場合には、住宅借入金等特別控除の計算上、住宅等の取得価額から当該特例を受けた金額を減額する必要があります。
寄附金控除 【特に多い】	ふるさと納税ワンストップ特例適用者が、ふるさと納税の金額を寄附金控除の計算に含めていなかった。	ふるさと納税ワンストップ特例の適用に関する申請書を提出している方であっても、所得税の確定申告をする場合は、ふるさと納税を行った全ての金額を寄附金控除の計算に含め申告する必要があります。
基礎控除	基礎控除を38万円として計算していた。	合計所得金額が2,400万円以下であれば48万円です。2,400万円を超えると基礎控除額が通減し、2,500万円を超えると基礎控除の適用外となります。
消費税の還付金	税込経理方式を選択している方が、消費税の還付金を受領したにもかかわらず、その還付金について、各種所得の計算上、総収入金額に含めていなかった。	原則として、消費税の申告書を提出した日の属する年分の総収入金額に計上します。
青色申告特別控除	令和4年分以降の青色申告特別控除の適用について、以下のいずれかの要件を満たしていないにもかかわらず、65万円の控除を適用していた。 ・電子帳簿保存 ・e-Taxによる電子申告（決算書含む。）	左記のいずれかの要件に該当していない場合は、正規の簿記の原則により記帳し、申告書に貸借対照表及び損益計算書を添付し、期限内に申告したとしても、青色申告特別控除は、最高で55万円となります。

※1 居住用財産の譲渡所得の課税の特例等とは、次に掲げるものをいいます。

- ・ 居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例（措法31の3①）
- ・ 居住用財産の譲渡所得の特別控除（措法35①（同条③の規定により適用を受けている場合を除く。））
- ・ 特定の居住用財産の買換えの場合の長期譲渡所得の課税の特例（措法36の2）
- ・ 特定の居住用財産を交換した場合の長期譲渡所得の課税の特例（措法36の5）
- ・ 既成市街地等内にある土地等の中高層耐火建築物等の建設のための買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（措法37の5）

※2 令和2年3月31日以前に行う資産の譲渡については、新規住宅の居住開始年及びその前後2年以内に居住用財産の譲渡所得の課税の特例の適用を受けている場合には、住宅借入金等特別控除を適用することができません。